

理型での処分が義務付けられている。しかし、全国的に管理型処分場がひっ迫状況に陥っている。それは九州地域でも同様のことが言える。

石膏ボード工業会の調べでは、全国の廃石膏ボードの排出量（2006-10年の5年間の発生量平均値）は、新築系で29万5000ト、解体系は79万6000ト。合計で109万1000トだった。

九州地域全体の発生量は、新築系・解体系を合わせて10万9000ト。内訳は、新築系が2万9000ト、解体系が8万1000トだった。

地域別に見てみると、▽福岡県：2万9000ト（新築系：1万2000ト、解体系：1万7000ト）▽佐賀県：6000ト（新築系：200ト、解体系：4000ト）▽長崎県：8000ト（新築系：2000ト、解体系：6000ト）▽熊本県：2万5000ト

トドサイクルを推進する団体が複数ある他、全国的に知名度の高い企業が福岡に施設を構えているといった特徴がある。今後、発生量が増加傾向にあるものの、企業・団体は生き残りをかけて、原料の確保をかけた競争が熾烈を極めていく。

そこで今回、動向が注目される「石膏ボード資源リサイクル協会」の中心企業で大手のNRS（北九州市、中山卓社長、☎093・752・6100）、九州で唯一の産学連携で廃石膏ボードリサイクルを進める「ふくおか石膏ボードリサイクル研究会（押方利郎代表）」、福岡県内で事業開始して、今年で3年目を迎えるグリーンアローズ九州（福岡県糟屋郡、山本浩也社長、☎092・957・6767）を紹介。九州地域で実績伸ばしている団体・企業を取り上げる。

NRS 24時間体制で受入可能に

プラントレンタル事業も検討

解体工事から産廃の石膏ボード処理施設を24時間に拡張し、受入体制を強化した。許可の変更が認められたことで、日量80トだった処理能力が同240トまで可能になり、西日本でもトップクラスの施設となった。

異物混入に強い破砕機を自社開発。同施設の特徴として、すべての破砕機が自社で開発、プランニングした機械で構成されている点にある。受入れた廃石膏ボードを処理する中で、ビスなど細かな異物の混入を取り除くことが難し

く、結果、破砕刃を傷めるといった課題を抱えるものだけでなく、小規模現場からのものも対応でき、機動力を生かした営業で排出事業者の要望に応える。大手需要家と連携し受け皿確保

そうした課題を洗い出し、自社で研究・開発。異物混入に伴う破砕機の故障、長時間稼働にも耐えられるプラントを開発した。同社では、石膏ボード処理の経験と実績を生かし、プラントのレンタル事業も計画する。プラントレンタルだけではなく、出荷先まで提案する考えだ。

また、原料となる廃石膏ボードの受入量強化の一環として、運搬車両も積極的に導入する。今年は大型トレーラー3台を導入。九州となる再資源化システムのモデルケースを構築した。

今秋、三菱マテリア九州工場では、廃石膏ボードの受入量を6万ト超まで伸ばすことを明らかにしている。期を迎え、廃石膏ボードの発生量はさらに増える。受け皿を適切に整備していくことで、側は安心して処理を委託できる。

今後は、集荷量の増強を足掛かりに、行政に対する働き掛けをし、行政に訴えて再資源化がより進むためのサポートをする方針だ。

求められる新たな活用用途